

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地	
東京YMCA医療福祉専門学校		平成8年2月23日		小野 実		〒186-0003 東京都国立市富士見台2-35-11 (電話) 042-577-5521	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地	
学校法人東京YMCA学院		昭和56年4月1日		若槻 史郎		〒135-0014 東京都江東区石島3-15 (電話) 03-3645-7171	
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士
医療	医療専門課程		作業療法学科			平成6年文部省 告示第84号	-
学科の目的	心身に障害をもった人の「思い」により添い、カレッジスピリットの「互いに愛し合いなさい」の精神に基づき、信頼される作業療法士の育成を目指す。臨床実習や授業内実習では、常に現場と密接に関わり、現場の即戦力となるリハビリテーションの専門家を養成する。						
認定年月日	平成8年2月23日						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼間	3163	1343	785	1035	0	0
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
90人		48人	1人	6人	22人	28人	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 科目の認定基準は、3分の2以上の出席と定期試験で6割以上の点数をとること。評価はA～D。 該当学年の必修科目および実習が修了していること。		
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏 季:7月20日～8月31日 ■冬 季:12月21日～1月5日 ■学年末:3月22日～4月9日			卒業・進級 条件			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 適時、担任や関連教員、カウンセリング専門家により、個別の相談、カウンセリングなど状況に応じて対応。			課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ・地域福祉施設ボランティア、国際協力街頭募金		
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 高齢者福祉施設、障害児・者施設、病院			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■サークル活動: 無 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和6年度卒業生に関する令和7年5月1日時点の情報)		
	■就職指導内容 担任による就職指導、学内で実習先の施設や既卒生の就職先の担当者による現場の仕事内容・就職状況などに関するセミナーを実施。						
	■卒業者数 14 人						
	■就職希望者数 14 人						
	■就職者数 14 人						
	■就職率 100 %						
■卒業者に占める就職者の割合 : 100 %							
■その他 -							
(令和 年度卒業生に関する 令和7年3月31日 時点の情報)							
中途退学 の現状	■中途退学者 4 名 令和6年4月1日時点において、在学者53名(令和6年4月1日入学者を含む) 令和7年3月31日時点において、在学者49名(令和7年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 体調不良、学業不振・進路変更			■中退率 7.5 %			
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 東京YMCA医療福祉奨学金(給付型、年間20万円、最終学年に進級した学生)						
	■専門実践教育訓練給付: 非給付対象						
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 1. 特定非営利活動法人 専門学校等評価研究機構 平成19年度 URL: http://www.hyokka.or.jp/n-hkekka.cgi?num=66 平成24年度 URL: http://www.hyokka.or.jp/n-hkekka.cgi?num=33 2. 一般社団法人リハビリテーション教育評価機構 平成29年度 URL: http://jcore.or.jp/certification.html#c5						

当該学科の ホームページ URL	<a href="https://tokyo.vmca.ac.jp/">https://tokyo.vmca.ac.jp/</a>
------------------------	---

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。